

## 配分を受けるに当たっての主な留意点

このたびは年賀寄附金配分事業として採択されましたことを心よりお喜び申し上げます。  
配分事業実施の際には、特に以下の点に留意していただくようお願いしています（詳細については「資料 2 寄附金の配分を受けられる団体の皆さまへ」を必ずご参照ください。）。

- 1 配分事業の内容について  
配分申請書に記載された内容に基づき配分決定されているため、事業内容を変更することは原則としてできません。
- 2 自己資金額について  
配分申請書に記載した自己資金を減額することはできません。  
事業総額に占める自己負担金の割合は、審査時の 1 項目となっておりますのでご了承ください。
- 3 実施計画の変更について  
原則として、申請書に記載された内容に基づき事業を実施していただきます。ただし、やむを得ない理由により実施計画を変更しなければならないときは、あらかじめ年賀寄附金事務局に申し出て、年賀寄附金事務局の指示に従ってください。
- 4 配分金の返還について  
実施計画の変更により、事業総額が減少する場合には、その減少分に相当する額の寄附金を減額の上送金します。ただし、送金後の実施計画変更や、完了会計報告により事業総額の減少が認められた場合、その減少分相当額について年賀寄附金事務局からの請求により返還する必要があります（配分申請書・実施計画書に記載された自己負担金額を減額することはできません。）。
- 5 配分を受けるに当たっての提出物（平成 29 年 4 月 14 日(金)消印有効）
  - (1) 実施計画書・承諾書  
申請時に提出していただいた配分申請書の内容を再確認の上、実施計画書・承諾書を提出してください。
  - (2) 寄附金振込先金融機関口座の通帳等の写し  
口座名（カナ）、口座番号等が記載された部分が明瞭に読み取れるよう、表紙及び表紙の裏の写しを提出してください。  
※ 封筒には「実施計画書在中」と明記してください。
- 6 納入業者等への代金の支払  
年賀寄附金配分事業は年度内で完了していただきます。活動助成につきましても、平成 30 年 3 月 31 日までに配分事業に関わる全ての支払いを確定させてください。
- 7 配分事業に関わる領収書について  
配分事業に関して事業者等から発行される領収書には、必ず貴法人名、購入物品等の内容及び数量を記載し、何の購入等に対して発行されたものか明確にしてください（明細書と領収書が別様でも可）。また、配分事業に関わる全ての領収書を保管し、その写しを完了会計報告書と一緒に提出してください。